

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	地価調査課公共用地室		室長 森田 真弘	
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準第1条(訓令)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政事情の下、用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の確立及び補償額算出の根拠である損失補償基準等の検証・見直しを計画的に行い、公共事業の効果の早期発現を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	「用地取得マネジメント」の確立に向けて、平成22年度は、適切かつ迅速な用地交渉の実施、地権者等に対する適切な説明の実施及び用地交渉業務に関する民間委託の推進等を着実に実施するために、用地交渉技術や行政対象暴力等の不当要求対策に関する知識の整理を行い、用地交渉業務の受注者向けにハンドブックの作成を行った。 また、損失補償基準等の検証・見直しについては、平成20年度に策定した「損失補償基準等見直しアクションプラン」に基づき、平成22年度は、見直しの必要性の高い建物に関する損失補償基準等の見直しの検討を行った。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	49	31	21	17	16
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	49	31	21	17	16
	執行額	40	28	17			
執行率(%)	82.6%	91.9%	77.3%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	成果実績						
	達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)		%	2.76	2.98	-	- () (3.15)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4	0.4				
	委員等旅費	0.3	0.2				
	職員旅費	0.8	0.9				
	庁費	3	3				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	13	11				
	計	17	16				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>厳しい財政状況の下、本業務の役割は、用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の確立である。平成21年度には、「用地取得マネジメント実施マニュアル」を策定し、平成22年度には、用地交渉業務を担当する受注者向けの「ハンドブック」を策定した。これらが用地取得の現場で活用されることにより、円滑な用地取得が可能となり、公共事業の早期完成へ寄与するという本事業の効果が発現する。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 「用地取得マネジメント」マニュアルを策定するとともに、地方整備局等担当課長会議の場を通じて、現場事務所への普及の徹底を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ① ⑤	<p>昨年の指摘を踏まえ、マニュアルの策定と現場事務所への普及を実施しているところは評価できる。国として実施すべき内容を精査した上で、必要な事業を効率的に実施すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
地方整備局等担当課長会議の場を通じて、現場事務所への普及の徹底を図り、「用地取得マネジメント」を確立させる。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
16.5百万円

円滑・迅速かつ適正な用地取得の
推進のための調査・検討の実施

土地・水資源局
15.5百万円

旅費
1百万円

【企画競争】

A. (財)経済調査会
6.1百万円

再委託

B. (有)銀座タイプ
印刷社
0.1百万円

印刷製本

用地補償基準等の適正化
等に関する検討

【一般競争】

C. (財)公共用地
補償機構
8.4百万円

再委託

D. (株)グラデーション
2.6百万円

印刷製本

用地取得マネジメント確立
のための調査検討

地方整備局等
1百万円

印刷製本費等
1百万円

A.(財)経済調査会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	5.5			
ヒアリング経費	謝金・旅費・資料代	0.5			
外注費	印刷製本費	0.1			
計		6.1	計		0
B.(有)銀座タイプ印刷社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	成果品印刷	0.1			
計		0.1	計		0
C.(財)公共用地補償機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	5.8			
外注費	印刷製本費	2.6			
計		8.4	計		0
D.(株)グラデーション			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	成果品印刷	2.6			
計		2.6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)経済調査会	用地補償基準等の適正化等に関する業務	6.1	随意契約	-

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公共用地補償機構	用地取得マネジメント確立のための調査検討業務	8.4	2	90